

# 朝日新聞・東京新聞に関するご報告

平成 26 年 10 月 6 日

参議院議員 ありむら治子事務所

逆に産まない自由も保障されねばならないが、女性活躍担当相に就任した有村治子氏は過去、中絶の権利に慎重姿勢を示している。

有村氏は中絶や避妊に慎重な姿勢を示す。2004年の参院文教科学委員会では、厚労省所管の財団法人がつくり、避妊方法などに触れた中学生向け配布の小冊子を「ピルの奨励ではないかと議論を呼んでいる」と問題視した。「こういう考えの政治家が本当に女性の地位向上のための政策を打ち出してくれるのか」男女共同参画に詳しい米モンタナ州立大の山口智美准教授(46)は「産む産まないという女性の自己決定権が守られるか危うい」と指摘する。「ただ女性関係が増えればいいというものはない」

朝日新聞(平成 26 年 9 月 4 日朝刊)

東京新聞 (平成 26 年 9 月 28 日朝刊)

上記二つの新聞報道は、あたかも有村治子が、中絶についての権利や女性の自己決定権を否定しているかのような書きぶりです。

朝日新聞記事中に、『「ピルの奨励ではないか議論を呼んでいる」と問題視した』『「こういう考えの政治家(以下略)』とありますが、私の参議院文教科学委員会(平成 16 年 11 月 2 日)の質問を正確に記すと、『(厚労省所管の財団法人作成の小冊子「思春期のためのラブ&ボディ BOOK」について)二年前、過激な性描写が続く性教育冊子と、全国紙でも、中学生にピルの勧めあるいはピルの奨励じゃないかと各紙にやゆされて議論を呼んで(議事録のまま)』いるとの指摘であり、報道は事実にあたりません(下の議事録本文をご覧ください)。

ちなみに、当該小冊子は製薬会社で作るピルの広報機関「OC 情報センター」からの支援金を受けて作られた(平成 14 年 9 月 16 日・産経新聞朝刊)もので、その後、絶版回収されています。

また、朝日新聞同記事にある『「産む産まないという女性の自己決定権が守られるか危うい」と指摘する』、東京新聞の記事中にある『逆に産まない自由も保障されねばならないが、女性活躍担当相に就任した有村治子氏は過去、中絶の権利に慎重姿勢を示している。』については、何ら根拠すら示されていません。同日の文教科学委員会での質問で、「(前略)あるいは十代の望まない妊娠を受けて人工中絶が本当に多くなってきている、この危機感は私も共感します。」と述べておりますが、女性の自己決定権を否定するものではなく、その様な趣旨の発言は過去一切行っておりません。報道各社には事実に基づいた記事を書かれるよう切に願うものです。

参議院文教科学委員会議事録(平成 16 年 11 月 2 日)

記述内容、もちろん、今子供たちの中で性病がはやっている、あるいは十代の望まない妊娠を受けて人工中絶が本当に多くなってきている、この危機感私も共有します。

二年前、過激な性描写が続く性教育冊子と、全国紙でも、中学生にピルの勧めあるいはピルの奨励じゃないかと各紙にやゆされて議論を呼んで、その結果、いったん学校現場で学生生徒に配られたものの、結果的に回収、廃版となった「思春期のためのラブ&ボディ BOOK」、これについては国会でも質問が続きました、が挙げられますけれども、当時、県の教育委員会に何の相談もなく保健所が勝手にこの冊子を生徒に配っていたという九州の報道もなされています。